

特 記 仕 様 書

(工事対象)

第1条 この特記仕様書は次の工事に適用する。

- (1) 工事名 小鹿野小学校校庭改修工事
- (2) 工事箇所 秩父郡小鹿野町小鹿野地内 小鹿野小学校

(適用基準)

第2条 本工事における適用基準は以下の通りとする。なお、全て最新版を適用する。

- ① 本工事特記仕様書
- ② 埼玉県土木工事实務要覧【埼玉県】
- ③ 埼玉県土木工事共通仕様書
- ④ 屋外体育施設の建設指針【公益財団法人 日本体育施設協会】

(提出書類)

第3条 本工事における提出書類については、以下の通りとする。

- ① 提出書類は、建設工事提出書類一覧表による。
- ② 本特記仕様書及び図面に詳細が明記されていない事項については、予め承諾書(工事材料)を提出し、協議すること。
- ③ 完成時には、出来形を計測し、寸法等を朱書きにより記入した出来形図を作成し、監督員の確認を受けたものを提出すること。また、出来形図はCADデータでも提出すること。
- ④ 監督員と十分協議のうえ施工計画書を作成・提出し、その承諾を得た後に工事に着手すること。

(一般事項)

第4条 一般的な事項については、以下のとおりとする。

- ① 豪雨、出水その他天災時の防災体制を施工計画書に記載し提出すること。
- ② 工事用車両等が通行する出入り口などの箇所は、交通安全管理を入念に行い、事故防止に努めること。
- ③ 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、消防法、労働安全衛生法、その他関係法令に従ってこれを行うこととする。また、工事箇所の点検は十分に行い、必要な安全設備及び表示を行う。
- ④ 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに、二次災害の防止の努め、その経緯を監督員に報告すること。
- ⑤ 工事施工にあたり、既存施設部分、工事目的物の施工済み部分等について、汚染又は損傷しないよう適切な養生を行うこと。完成した構造物等を破損した場合は、直ちに監督員に報告を行い現状復旧すること。
- ⑥ 工事現場内での建設機械の作動による粉塵発生がある場合は、可能な限りその防止に努めることとし、強風時の作業は極力避けること。
- ⑦ 作業時間は原則として8：30～17：00とする。
- ⑧ 工事施工にあたり、木根、コンクリート、アスコン塊等廃棄物の混入を発見した場合には、速やかに監督員に報告し、適切な処分等の指示を得ること。
- ⑨ 盛土材等の敷き均し作業においては、重機オペレータに木根、コンクリート、アスコン塊等廃棄物の混入が認められた場合、速やかに作業を中断することを徹底指導すること。また、定期的に異物混合等の状況を確認し、異物の混合が発見された

場合には、速やかに監督員に連絡するものとする。

- ⑩ 低排出対策、振動、騒音等に十分配慮した施工機械を選定し、監督員の承諾を得ること。
- ⑪ 工事期間中における工事区域の現場管理については、作業中はもちろんのこと、作業休止日・作業時間外等においても、第三者の立入事故等の防止、不法投棄等の防止を図るよう、現場管理の徹底に努めること。
- ⑫ やむを得ない事情により土曜・日曜・祝日・作業時間外等の作業を行う場合には、事前に監督員の承諾を得ること。また、作業内容について明確にし、報告をすること。
- ⑬ 工事現場の整理整頓、清掃を適切に行うこと。特に隠ぺい部となる箇所は入念に清掃を行ったのちに施工をすること。監督員が清掃の指示をした場合は、すみやかに清掃を行うこと。
- ⑭ 工事車両のタイヤに付着した泥などにより、現場外を汚さないように必要な処置をする。
- ⑮ その他記載なき事項について事前に監督員と協議することとする。

（関係法令等手続）

第5条 関係法令等に基づく手続については、以下のとおりとする。

- ① 本工事を施工する前に必要な関係法令等手続について、内容、提出時期等を施工計画書に記載し、監督員に提出すること。
- ② 提出した施工計画書に記載されている各関係法令等手続について、申請し、許可を得ること。
- ③ 各関係法令等の許可の後、申請書類一式及び許可等の写しを監督員に提出すること。また、工事着手にあたっては監督員の許可を得ること。

（工事内容、特記事項）

第6条 本工事における内容は以下のとおりとする。

- ① 本工事は、小鹿野小学校校庭を整備するものである。
- ② 現地測量を行い、施工計画を検討すること。
- ③ 構造物の位置及び高さの精度管理については、社内基準値等を定めた施工計画書を作成し、精査したうえ、監督員と協議後に施工管理を行うこと。
- ④ 契約締結後、速やかに監督員と連絡調整を図り、工程調整を行うこと。
- ⑤ グラウンド舗装について、施工前に舗装の高さ施工精度について監督員の確認をとること。
- ⑥ その他、工事施工上軽微な調整等については、本工事に含むものとする。
- ⑦ 当該工事に必要な光熱水費等は施工者の負担とすることとする。

（共通事項）

第7条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」等に基づき、次の対象工事について、本工事に係る再生資源利用〔促進〕計画書を作成し、施工計画書に含め各1部提出する。また、工事完成後速やかに計画の実施状況（実績）について、再生資源利用〔促進〕実施書を作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。

○再生資源利用計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ①1,000m³以上の土砂を搬入する工事
 - ②500 t 以上の碎石を運搬する工事
 - ③200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
 - ④最終請負金額100万円以上の工事
- 再生資源利用促進計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）
- ①1,000m³以上の建設発生土を搬出する工事
 - ②アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、及び建設発生木材の合計で200 t 以上搬出する工事
 - ③最終請負金額100万円以上の工事

2 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

3 建設廃棄物については、「産業廃棄物処理におけるマニフェストシステムに基づく、建設廃棄物マニフェストA票、B 2 票、D 票、E 票を監督員に提示し、確認を受けるとともに、D 票、E 票の写しを提出する。また、完成検査時には原本を提示しなければならない。

（建設廃棄物の再資源化等）

第8条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づいて、特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）の分別解体等及び再資源の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等については設計図書において、再資源化について以下の積算条件を設定しているが、費用等については契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

○再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
スクラップ	権田商会 秩父工場	秩父市寺尾2730-1
Co廃材	岩田組 リサイクル工場	小鹿野町両神薄1465-3

※ 上記は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。ただし、原則として再生資源化施設へ搬出すること。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

2 受注者は、契約前に「分別解体等の計画等」について、文書で発注者に説明するものとする。

3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化等報告書」に記載し、監督員に報告しなければならない。

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づく再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書を作成している場合は、その写しを参考資料として報告書に添付するものとする。

4 受注者は、工事の施工に当たっては、平成14年3月18日に策定した「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

(建設発生土の搬出)

第9条 建設発生土は下記のとおり搬出するものとする。なお、搬出の手続き等は監督員の指示による。

搬出先	所在地
坂戸残土捨場（小鹿野町管理）	秩父郡小鹿野町両神薄3269番地先

（再生資材の利用）

第 1 0 条 下記の再生資材を備考欄の部分に利用すること。

資材名	規格	備考
再生切込碎石	RC-40	基礎碎石等

（コリンズへの登録）

第 1 1 条 受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた上、受注時は契約後 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から 10 日以内に、完成時は工事完成後（工事完成検査合格後）10 日以内（いずれも土曜日・日曜日・祝日・12 月 29 日～1 月 3 日を除く）に、訂正時は速やかに（財）日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。また、（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が 10 日に満たない場合は変更時の提出を省略できるものとする。

（埋設物事前調査）

第 1 2 条 受注者は、施工前に地下埋設物について現地調査を実施し、調査結果を監督員に報告すること。

（交通誘導警備員）

第 1 3 条 工事施工中は、学校敷地への入り口に交通誘導員を 1 人以上配置すること。また、残土運搬時は、残土処理場にも 1 人以上、交通誘導員を配置する。ただし、現場状況により変更が生じた場合は、監督員と協議すること。

（電子成果品について）

第 1 4 条 受注者は、下記に定める成果品を電子データとして納品できるものとする。
電子データとして納品した場合、同成果品の紙による納品を要しないものとする。

ただし、電子成果品によらないものは、従来通り紙で納品する。

電子データとして納品できる成果品	備考
工事写真 一式	
完成図面 一式	
その他監督員が認めるもの	

（電子成果品の作成について）

第 1 5 条 電子成果品の作成にあたっては、「埼玉県電子成果品運用ガイドライン」に準じて作成すること。

（電子成果品の提出について）

第 1 6 条 電子成果品は、データを格納した電子媒体(CD-R)を1部提出する。

また、電子媒体には成果品のほか、成果の閲覧に必要なビューアを同梱するものとする。ただし、電子成果品の提出にあたっては、発注者・受注者間で協議するものとし、事前に監督員の確認を受けること。

（県産品の積極的使用）

第 1 7 条 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めなければならない。

（法定外の労災保険の付保）

第 1 8 条 受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

（その他）

第 1 9 条

- ① 受託者は、施工上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- ② 受託者は、成果品等については町の承諾なしには、他のいかなる者に対してもそれを閲覧、複写、譲渡又は提供してはならない。
- ③ 工事の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。
- ④ 受託者は、工事施工にあたり関連する法令等を厳守しなければならない。
- ⑤ 設計において不明な点、疑義を生じた場合は監督員とその都度協議すること。
- ⑥ 施工に際しては、「運動施設施工技士」（一般社団法人日本運動施設建設業協会）を配置すること。（元請け、下請けは問わない。）
- ⑦ その他疑義のある場合には、監督員と協議するものとする。